UBS中国株式ファンド

追加型投信／海外／株式



ファンドの特色

■中国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指します。
■当ファンドの実質的な投資対象には、中国の金融商品取引所に上場している人民元建てのA株を含みます。
■UBSアセット・マネジメント・グループが運用を行います。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※当レポートにおける分配金については全て税引前としております。また、基準価額の記載については全て信託報酬控除後としております。

運用実績

ファンドデータ

基準価額	14,830円
純資産総額	49.2億円
設定日	2007年5月8日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年5月7日 (休業日の場合は翌営業日)

基準価額（分配金再投資）の推移



分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算日	分配金額
2022年5月9日	1,000円
2023年5月8日	1,000円
2024年5月7日	1,000円
2025年5月7日	1,000円
2026年5月7日	1,000円
設定来累計	11,700円

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては、委託会社の判断で分配金の金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。
※上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金を示唆、保証するものではありません。

基準価額（分配金再投資）の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-8.51%	-15.22%	-16.35%	-16.48%	15.77%	205.38%

※上記グラフは設定日から報告基準日までのデータを表示しています。
※基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後、ファンドの分配金（1万口当たり、税引前）でファンドを購入（再投資）したと仮定した場合の価額です。
※騰落率は各応答日で計算しています。
※応答日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。
※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

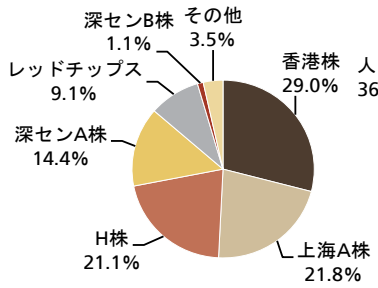
ポートフォリオの状況

資産構成比

UBS中国株式（除くA株）ファンド	59.1%
UBS（Lux）インベストメント・シキャブ-チャイナAオポテュニティ（USD）	39.4%
その他現金等	1.5%
	100.0%

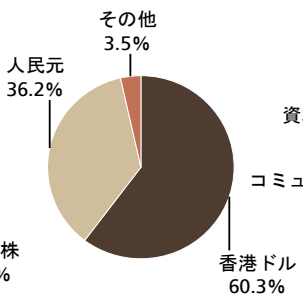
※資産構成比は、マザーファンドの純資産総額に占める割合です。

市場・種類別構成比



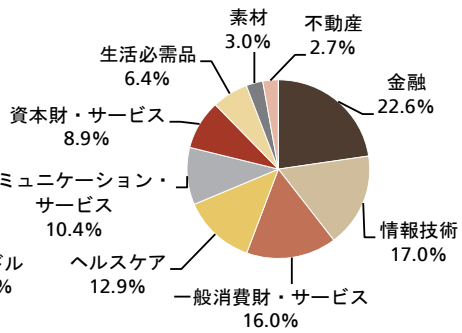
※「その他」はADR等です。

通貨別構成比



※「その他」は米ドル等です。

業種別構成比



※市場・種類別/通貨別/業種別構成比は、マザーファンド内の有価証券評価額合計に占める割合です。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

組入上位10銘柄(銘柄数合計： 65銘柄)

	銘柄名	市場・種類	業種	構成比
1	招商銀行 (ﾁｬｲﾅ･ﾏｰﾁｬﾝﾂｰ･ﾊﾞﾝｸ)	H株/上海A株	金融	7.7%
2	騰訊 (ﾃﾝｾﾝﾄ･ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ)	香港株	コミュニケーション・サービス	6.1%
3	中国平安保険(集団) (ﾋﾟﾝｱﾝ･ｲﾝｼｭｱﾗﾝｽ)	H株/上海A株	金融	5.3%
4	福耀玻璃工業集団 (ﾌｰﾔｵ･ｸﾞﾗｽ･ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｰ･ｸﾞﾙｰﾌﾟ)	上海A株/香港株	一般消費財・サービス	5.2%
5	遠東宏信 (ﾌｧｰｲｰｽﾄ･ﾎﾗｲｿﾞﾝ)	レッドチップス	金融	4.6%
6	網易 (ﾈｯﾄｲｰｽﾞ)	香港株	コミュニケーション・サービス	4.3%
7	アリババ・グループ・ホールディング	香港株	一般消費財・サービス	4.3%
8	北方華創科技集団(ﾅｳﾗ･ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ･ｸﾞﾙｰﾌﾟ)	深センA株	情報技術	3.8%
9	貴州茅臺酒 (ｸﾞｲｼﾞｮｳ･ﾏｵﾀｲ)	上海A株	生活必需品	3.3%
10	寧徳時代新能源科技(ｺﾝﾃﾝﾎﾟﾗﾘｰ・ｱﾝﾍﾟﾚｯｸｽ・ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ)	深センA株/香港株	資本財・サービス	3.1%

※構成比は、マザーファンド内の有価証券評価額合計に占める割合です。
※上記は基準日時点におけるデータであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

※上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

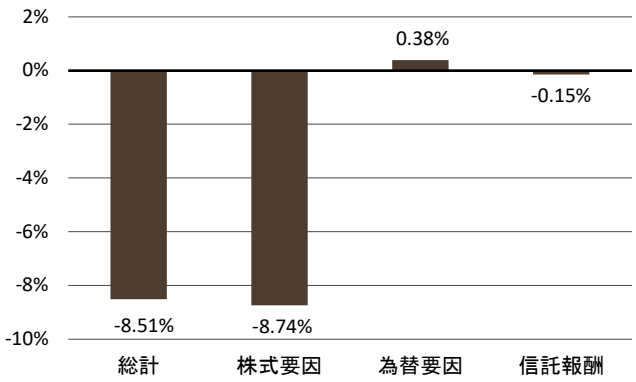
市場概況と今後の見通し

市場概況:
10月の中国株式市場は、上海・深センの両A株市場、香港H株市場およびレッドチップス市場がいずれも前月末比で下落しました。
本土市場では、国慶節明けから、米長期金利の上昇や米中関係を巡る警戒感が重荷となるなか、割高感が意識されたAI・半導体関連株を中心に売りが広がりました。中旬には、関連企業の自社株買い計画や好調な業績見通しを受けて買い戻される場面もみられましたが、国内の消費・投資の弱さへの懸念は根強く、反発は続きませんでした。また、7－9月期の経済成長率が市場予想を上回ったことで、大規模な追加景気対策への期待が後退し、相場の上値を抑える要因となりました。香港市場でも、米金利の上昇やAI関連株の割高感が意識され、テクノロジー株を中心に軟調となりました。レッドチップス市場は中旬に持ち直す場面もみられましたが、その後は下落に転じました。月末にかけては、AI投資の収益性への懸念から本土の関連株への売りが続いた一方、香港市場は最終営業日に金融株などが買われて反発し、H株市場およびレッドチップス市場は下げ幅を縮小しました。月間では、深センA株市場の下落幅が4市場のなかで最大となりました。

今後の見通し:
中国株式市場に対しては、マクロ経済や地政学的な不透明感が続く中でも、長期的には前向きな見方を維持しています。経済成長は緩やかにとどまり、不動産や個人消費が重石となる一方、ハイテク製造業やAI関連投資、輸出が成長を下支えするとみています。政策面では、大規模な景気刺激策には慎重な一方、対象を絞った財政措置や構造的な支援が続くと考えています。今後の経済調整を経た需給の改善などが、2027年以降の企業収益成長の基盤となる可能性があります。
テクノロジー分野では、AI関連インフラへの投資を背景に、半導体や先端素材、自動化などで成長機会が期待されます。直近の調整で一部の株価評価が過去平均に近づく一方、利益見通しは底堅さを維持しています。輸出も底堅いものの、関税以外にも及ぶ貿易摩擦を踏まえ、企業選別が重要です。
香港市場では新規株式公開や増資による資金吸収が重石となる一方、本土市場は相対的に良好な流動性が支えとなっています。
当ファンドでは、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、技術革新や先端製造業、一部の高配当分野を中心に、持続的な利益成長と競争優位性を備えた高品質企業を厳選してまいります。

※上記の市場概況と今後の見通しは、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆、保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合もあります。

月次リターンの要因分析



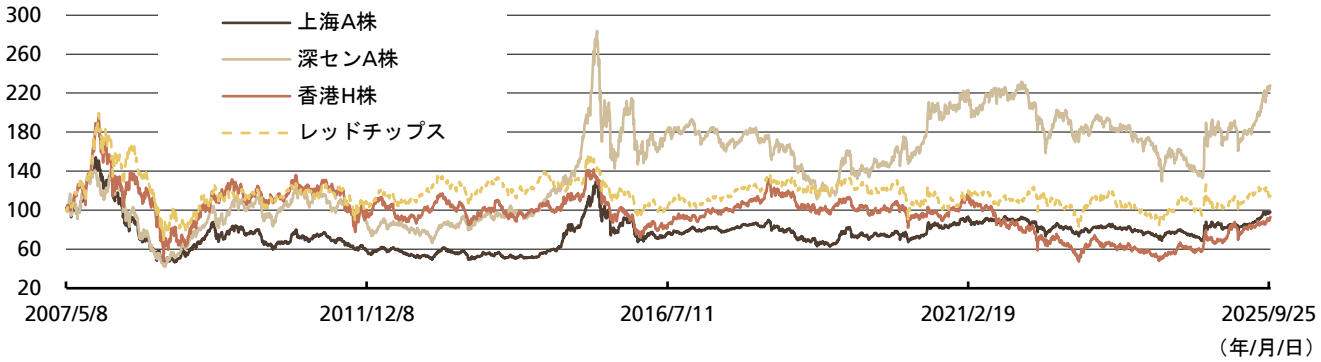
為替要因内訳

		構成比	騰落率	寄与度
総計		100%	—	0.38%
通貨別	人民元	36.2%	0.94%	0.30%
	香港ドル	60.3%	0.15%	0.08%
	その他	3.5%	—	—

※構成比は、有価証券評価額合計に占める各通貨別の割合です。
※寄与度は、純資産総額に対する有価証券の通貨別構成比に、騰落率を乗じて計算しています。

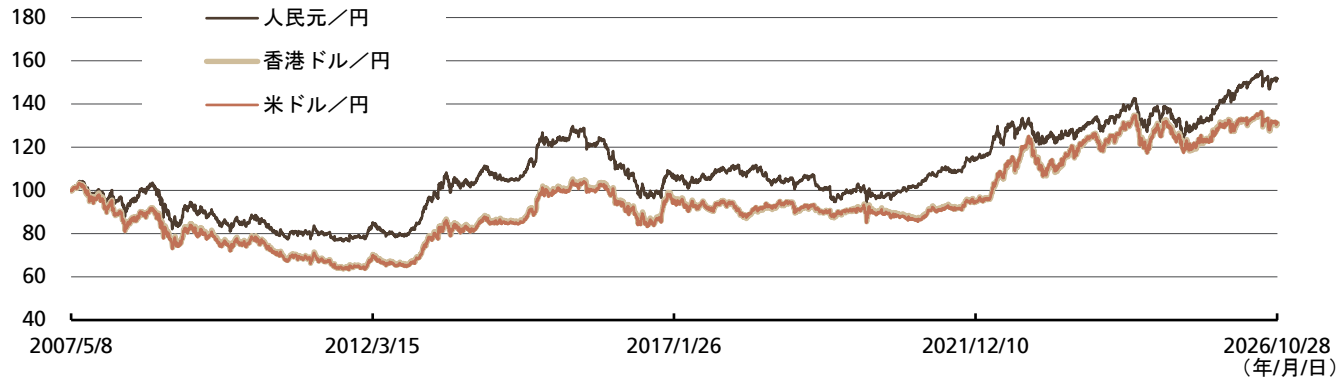
ご参考情報

主要な中国株価指数の動き（設定～2026年10月30日）



※指数は、上海A株は上海A株指数、深センA株は深センA株指数、香港H株はハンセン中国企業株指数、レッドチップスはハンセン中国レッドチップス指数（すべて現地通貨ベース）としています。
※設定日（2007年5月8日）～2026年10月30日現在
※設定日（2007年5月8日）=100として指数化
※上記株価指数は市場の動きを示す代表的な指数として挙げたものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

主要な為替レートの推移（設定～2026年10月30日）



※設定日（2007年5月8日）～2026年10月30日現在
※設定日（2007年5月8日）=100として指数化

グラフ出所：LSEG、一般社団法人資産運用業協会発表のレートをもとにUBSアセット・マネジメント（株）作成
※上記データは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

【ご参考】
[中国の株式市場の概要]
中国の株式市場は、上海証券取引所、深セン証券取引所のA株、B株、および香港証券取引所のH株、レッドチップスなどで構成されます。

上海証券取引所

A株	・中国国内投資家が主に投資する株式。 ・一定の制限のもと外国人投資家も取引が可能。
B株	外国人投資家も取引可能な企業

深セン証券取引所

A株	・中国国内投資家が主に投資する株式。 ・一定の制限のもと外国人投資家も取引が可能。
B株	外国人投資家も取引可能な企業

香港証券取引所

H株	香港に上場の中国籍の企業
レッドチップス	中国資本により香港等で設立され、香港に上場している企業

など

（注）『UBS中国株式ファンド』は上記以外にも、株式の時価総額、流動性等を勘案し、また中国株式市場の拡大に伴い、他の取引所に上場している中国の株式（預託証書を含みます）に投資する場合もあります。

ファンドの主なリスク

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

・株式の価格変動リスク

株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動しますので、短期的または長期的に大きく下落することがあり、株価の下落は基準価額が下落する要因となります。

・当ファンドのマザーファンドが投資する外国投資信託証券の中国A株投資に係るリスク

中国A株に投資する外国投資信託証券を組入れる場合には、当該外国投資信託証券の特性やQFI制度およびストックコネクト※等中国証券制度上の制限や規制等の影響を受けることがあります。また中国の証券市場は内外資本取引の自由化を一部のみの実施に留めており、経済改革を進めていく中で、現在の通貨規制、資本規制、税制等が突然変更される可能性があります。中国の証券関連法令は近年制定されたものが多く、その解釈も必ずしも安定しておらず、中国政府当局の政策変更等により変更される可能性があります。これらの要因により当ファンドの基準価額が大きく影響をうけることや、当ファンドの換金請求代金等の支払いが遅延したり、信託財産の一部の回収が困難となったり、また市場の急激な変動により基準価額が大きく下落する場合があります。
※QFI制度とは、中国証券監督管理委員会（CSRC）が認めた適格国外投資家に対してA株の売買を可能とする制度です。ストックコネクトとは、中国本土の証券取引所と中国本土外の証券取引所の相互間で行われる株式の取引制度です。

・カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。なお、当ファンドが実質的に投資を行う地域には、先進国と比較して、一般的に政治・経済および社会情勢等が著しく変化する可能性、資産の移転に関する規制、外国人による投資規制等の導入等の可能性、法制度や社会基盤が未整備であり、情報開示等の基準が異なることから正確な情報の確保が困難となる可能性が高い等のリスクおよび留意点があります。

・為替変動リスク

外貨建資産を円貨ベースにした場合、その資産価値は、為替レートの変動により影響を受けることになります。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。したがって、為替の変動に伴い、当ファンドの基準価額も変動します。為替レートは一般に、外国為替市場の需給、世界各国への投資メリットの差異、金利の変動その他の様々な国際的要因により決定されます。また、為替レートは、各国政府・中央銀行による介入、通貨管理その他の政策によっても変動する可能性があります。

・解約によるファンドの資金流出に伴うリスクおよび流動性リスク

短期間に相当額の解約申込があった場合や、市場を取巻く環境の急激な変化等により市場が混乱し流動性が低下した場合は、保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。

その他の留意点

指定外国投資信託では、解約申込日における解約金総額が当該ファンドの純資産総額10%超となった場合等において、解約申込を制限する場合があります。

［クーリング・オフ］
ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

［分配金に関する留意点］
分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

［流動性リスクに関する留意点］
当ファンドは、大量の換金が発生した短期間での資金充当の際や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量に制限がかかるリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

「リスク管理体制」等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

当ファンドのご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

■ 投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用
購入時	購入時手数料	購入金額に応じて下記の手数料率を乗じて得た金額とします。 （購入金額：申込受付日の翌営業日の基準価額÷10,000口×申込口数） 購入金額 ／ 手数料率 1,000万円未満 3.30%（税抜3.00%） 1,000万円以上5億円未満 2.20%（税抜2.00%） 5億円以上10億円未満 1.10%（税抜1.00%） 10億円以上 0.55%（税抜0.50%） ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。
換金時	信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

時期	項目	費用	
保有時	運用管理費用（信託報酬）	当ファンド	日々の純資産総額に年率1.8392%（税抜年率1.672%）を乗じて得た額とします。 （運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額X信託報酬率） 配分は以下の通りです。（税抜、年率表示） 委託会社 0.800% 委託した資金の運用の対価 販売会社 0.850% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 受託会社 0.022% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価 ※運用管理費用（信託報酬）は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
		投資対象とする投資信託証券	当ファンドの純資産総額に対して年率0.1085%程度（委託会社が試算した概算値）
		実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して年率1.9477%程度
	その他の費用・手数料	諸費用（日々の純資産総額に対して上限年率0.1%）として、日々計上され、原則毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われる主な費用	
		監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
		印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
		実費として、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用	
		売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
		保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
		※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。	

投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込メモ

購入単位	1円単位または1口単位を最低単位として、販売会社が独自に定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 （基準価額は1万口当たりで表示、当初元本1口=1円）
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金請求には制限を設ける場合があります。
購入・換金不可日	香港証券取引所の休業日またはシンガポールの銀行休業日と同日の場合には、購入・換金の申込みの受付けは行いません。
信託期間	無期限（2007年5月8日設定）
繰上償還	純資産総額が50億円を下回ることとなったとき、信託契約を解約（償還）することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、ファンドが繰上償還となることがあります。
決算日	毎年5月7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。（再投資可能） 「分配金支払いコース」と「分配金再投資コース」があります。 ◎分配金支払いコースをご利用の場合 収益分配金は税金を差引いた後、原則として決算日から5営業日目までにお支払いを開始します。 ◎分配金再投資コースをご利用の場合 収益分配金は税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの関係法人

委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第412号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	大和証券株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会 ※投資信託説明書（交付目論見書）は、上記販売会社（大和証券株式会社）にご請求ください。

本資料は、運用状況に関する情報提供を目的として、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された資料です。投資信託は値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料の中で記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。
© UBS 2026. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。